



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月15日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
 コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土谷 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 瀧川 順

TEL 03-3456-0561

定時株主総会開催予定日 2019年5月28日 配当支払開始予定日

2019年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	11,494	10.6	932	44.1	888	40.1	615	20.0
2018年2月期	10,395	3.9	646	19.2	634	12.1	512	3.8

(注) 包括利益 2019年2月期 519百万円 (24.5%) 2018年2月期 687百万円 (22.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	293.49		17.4	7.7	8.1
2018年2月期	244.65		17.1	6.0	6.2

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	12,109	3,761	31.1	1,794.67
2018年2月期	10,866	3,294	30.3	1,571.93

(参考) 自己資本 2019年2月期 3,761百万円 2018年2月期 3,294百万円

当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	986	973	24	667
2018年2月期	488	949	95	634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		50.00	50.00	52	10.2	1.8
2019年2月期		0.00		50.00	50.00	52	8.5	1.5
2020年2月期(予想)		0.00		25.00	25.00		13.4	

当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年2月期及び2019年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,243	13.1	408	5.9	387	5.2	274	8.9	131.16
通期	12,173	5.9	600	35.6	544	38.6	390	36.4	186.52

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	2,099,376 株	2018年2月期	2,099,376 株
期末自己株式数	2019年2月期	3,520 株	2018年2月期	3,520 株
期中平均株式数	2019年2月期	2,095,856 株	2018年2月期	2,095,916 株

当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	9,368	7.6	676	23.2	644	17.4	432	7.7
2018年2月期	8,707	3.6	549	18.5	548	10.8	401	9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	206.49	
2018年2月期	191.70	

当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	10,515	3,536	33.6	1,687.32
2018年2月期	9,640	3,201	33.2	1,527.43

(参考) 自己資本 2019年2月期 3,536百万円 2018年2月期 3,201百万円

当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年2月期の個別業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,018	8.5	249	24.3	182	10.3	86.96
通期	9,950	6.2	418	35.1	305	29.5	145.61

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 訴訟	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年3月1日～2019年2月28日)におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調が続きました。国内化粧品市場は、度重なる大型台風の襲来や洪水被害、地震など自然災害による影響があったものの、増加する訪日外国人によるインバウンド需要が堅調に推移し、市場全体でも堅調さを維持いたしました。海外化粧品市場は、国により濃淡の違いがある欧州は弱い成長にとどまり、北米市場では成長の鈍化がみられたものの、中国やアジアでは堅調な成長が持続いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)では、2017年度からスタートした「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもとで、「生産能力の増強」ならびにグループシナジーの創出を通じた「グローバル化の加速化」の実現に取り組んで参りました。

「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」2年目の当期は、「具体的なアクションにより成長戦略を加速させる年」と位置付け、様々な施策を展開してまいりました。「生産能力の増強」の中核である「つくば工場の第3期拡張工事」については9月に着工いたしました(「固定資産の取得(つくば工場第3期拡張工事)および資金の借入に関するお知らせ」2018年8月21日開示)。また、「グローバル化の加速化」を積極的に推し進めるため、グループ間におけるR&D部門の情報共有や人的交流の促進を軸に、本社開発処方の現地化や、“メイド・イン・ジャパン”と“メイド・イン・フランス”の強みを活かした新たな処方・製品の開発に鋭意取り組み、案件獲得等の成果に繋げることができました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、①日本国内におけるインバウンド・アウトバウンド需要を背景とした国内化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大に伴う受注増、②海外大手化粧品メーカーからの“メイド・イン・ジャパン”製品の受注増、ならびに③フランスの連結子会社の順調な売上等を主要因に、前期比10.6%増の11,494百万円となりました。利益面でも好調な売上を受けて、営業利益は前期比44.1%増の932百万円、経常利益は前期比40.1%増の888百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、つくば工場内既存建物の一部取壊しに伴う固定資産除却損を計上したものの、前期比20.0%増の615百万円となりました。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

アジア・アセアン地域で“メイド・イン・ジャパン”製品の人気が高いことを背景に、国内化粧品メーカー各社がインバウンド・アウトバウンド需要を取り込んで製品の安定供給体制の確保を図り、また海外化粧品メーカーも“メイド・イン・ジャパン”製品の確保に動いている中、当社へのアウトソーシングも引き続き好調に推移したことから、売上高は前期比7.6%増の9,368百万円となりました。営業利益についても、売上高の増加により前期比23.2%増の676百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.(以下「テプニエ社」という)の所在する欧州経済は、足許の減速感はあるものの、景気の緩やかな回復基調は持続しております。このような事業環境のもとテプニエ社では医薬品・化粧品ともに順調に売上が伸張し、現地通貨ベース・邦貨換算後共に前期比増収増益となり、売上高は前期比26.3%増の2,211百万円、営業利益は前期比146.1%増の255百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,445百万円(前連結会計年度末は4,540百万円)となり、前連結会計年度末に比べ904百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が44百万円、受取手形及び売掛金が336百万円、商品及び製品が147百万円、仕掛品が106百万円、原材料及び貯蔵品が250百万円、その他が48百万円増加し、電子記録債権が36百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,664百万円(前連結会計年度末は6,325百万円)となり、前連結会計年度末に比べ338百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が423百万円、無形固定資産が36百万円増加し、投資有価証券が90百万円、投資その他の資産のその他が36百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,091百万円(前連結会計年度末は4,353百万円)となり、前連結会計年度末に比べ738百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が247百万円、電子記録債務が143百万円、未払金が132百万円、未払法人税等が69百万円、その他が172百万円増加し、短期借入金が23百万円、リース債務が15百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,256百万円(前連結会計年度末は3,218百万円)となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が171百万円増加し、リース債務が77百万円、繰延税金負債が16百万円、退職給付に係る負債が39百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,761百万円(前連結会計年度末は3,294百万円)となり、前連結会計年度末に比べ466百万円増加いたしました。これは主に、株主資本が、親会社株主に帰属する当期純利益615百万円等により562百万円増加し、その他の包括利益累計額が95百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.1%(前連結会計年度末は30.3%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は667百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、986百万円(前連結会計年度は488百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益820百万円、減価償却費541百万円、仕入債務の増加額403百万円、未払金の増加額135百万円等による増加と、売上債権の増加額331百万円、たな卸資産の増加額525百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、973百万円(前連結会計年度は949百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出966百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、24百万円(前連結会計年度は95百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,162百万円と長期借入金の返済による支出972百万円、リース債務の返済による支出107百万円、配当金の支払額52百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、雇用や所得環境の改善が継続していく中で、引き続き緩やかな回復基調が持続していくものと想定されます。一方で、世界情勢の急激な変化に伴う経済情勢や為替相場の動向や今秋予定されている消費税増税等により、わが国の景気が下振れするリスクもあります。

このような状況のなか、当社グループでは「生産能力の増強」および「グローバル化の加速化」を骨子とする「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもとで、持続的な事業の拡大と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

次期(2020年2月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は12,173百万円と前期比5.9%の増収を見込んでおりますが、つくば工場拡張投資や海外子会社の生産能力拡張投資に伴う費用増等によりまして、利益面では営業利益600百万円(前期比35.6%減)、経常利益544百万円(前期比38.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円(前期比36.4%減)の減益を見込んでおります

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,150	769,641
受取手形及び売掛金	1,771,057	2,107,933
電子記録債権	253,097	216,366
商品及び製品	570,862	718,427
仕掛品	184,991	291,925
原材料及び貯蔵品	691,175	941,352
繰延税金資産	124,018	129,941
その他	220,599	269,450
貸倒引当金	△595	—
流動資産合計	4,540,359	5,445,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,087,258	7,121,428
減価償却累計額	△4,253,520	△4,376,105
建物及び構築物(純額)	2,833,737	2,745,323
機械装置及び運搬具	3,467,503	3,705,961
減価償却累計額	△2,744,369	△2,897,179
機械装置及び運搬具(純額)	723,133	808,782
工具、器具及び備品	753,232	771,092
減価償却累計額	△626,028	△624,504
工具、器具及び備品(純額)	127,204	146,588
土地	1,302,193	1,301,441
建設仮勘定	128,726	536,756
有形固定資産合計	5,114,996	5,538,891
無形固定資産		
投資その他の資産	219,275	256,009
投資有価証券	592,156	502,071
その他	474,954	438,729
貸倒引当金	△75,456	△71,388
投資その他の資産合計	991,654	869,412
固定資産合計	6,325,926	6,664,314
資産合計	10,866,286	12,109,352

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,202	776,810
電子記録債務	643,871	787,556
短期借入金	1,875,593	1,852,335
リース債務	105,907	90,137
未払金	651,362	784,122
未払法人税等	62,916	131,946
賞与引当金	63,871	69,137
役員賞与引当金	43,500	50,000
その他	377,032	549,657
流動負債合計	4,353,256	5,091,704
固定負債		
長期借入金	2,618,853	2,790,427
リース債務	206,969	129,883
繰延税金負債	131,079	114,294
役員退職慰労引当金	147,630	147,630
退職給付に係る負債	109,819	70,217
その他	4,140	3,815
固定負債合計	3,218,492	3,256,269
負債合計	7,571,749	8,347,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	1,327,820	1,890,529
自己株式	△3,857	△3,857
株主資本合計	2,981,277	3,543,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,945	264,670
為替換算調整勘定	3,314	△47,277
その他の包括利益累計額合計	313,259	217,392
純資産合計	3,294,536	3,761,379
負債純資産合計	10,866,286	12,109,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	10,395,687	11,494,866
売上原価	8,483,683	9,201,857
売上総利益	1,912,003	2,293,009
販売費及び一般管理費	1,265,302	1,360,848
営業利益	646,700	932,160
営業外収益		
受取利息	1,139	539
受取配当金	9,378	8,531
受取家賃	2,737	2,465
為替差益	25,766	—
その他	12,226	22,934
営業外収益合計	51,249	34,470
営業外費用		
支払利息	63,432	57,518
為替差損	—	12,207
支払手数料	—	8,054
その他	342	638
営業外費用合計	63,774	78,419
経常利益	634,175	888,211
特別利益		
固定資産売却益	43	—
投資有価証券売却益	—	25,350
訴訟関連損失戻入額	11,414	9,118
特別利益合計	11,458	34,468
特別損失		
固定資産除却損	5,686	65,135
減損損失	—	29,845
訴訟関連損失	7,398	7,598
特別損失合計	13,085	102,579
税金等調整前当期純利益	632,548	820,100
法人税、住民税及び事業税	130,049	210,916
法人税等還付税額	△19,696	—
法人税等調整額	9,426	△5,922
法人税等合計	119,779	204,994
当期純利益	512,768	615,105
親会社株主に帰属する当期純利益	512,768	615,105

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	512,768	615,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,849	△45,274
為替換算調整勘定	62,278	△50,592
その他の包括利益合計	175,127	△95,867
包括利益	687,895	519,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687,895	519,238
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,104	943,209	893,651	△3,481	2,547,483
当期変動額					
剰余金の配当			△78,599		△78,599
親会社株主に帰属する当期純利益			512,768		512,768
自己株式の取得				△375	△375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	434,168	△375	433,793
当期末残高	714,104	943,209	1,327,820	△3,857	2,981,277

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	197,096	△58,963	138,132	2,685,616
当期変動額				
剰余金の配当				△78,599
親会社株主に帰属する当期純利益				512,768
自己株式の取得				△375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,849	62,278	175,127	175,127
当期変動額合計	112,849	62,278	175,127	608,920
当期末残高	309,945	3,314	313,259	3,294,536

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,104	943,209	1,327,820	△3,857	2,981,277
当期変動額					
剰余金の配当			△52,396		△52,396
親会社株主に帰属する当期純利益			615,105		615,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	562,709	—	562,709
当期末残高	714,104	943,209	1,890,529	△3,857	3,543,986

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	309,945	3,314	313,259	3,294,536
当期変動額				
剰余金の配当				△52,396
親会社株主に帰属する当期純利益				615,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,274	△50,592	△95,867	△95,867
当期変動額合計	△45,274	△50,592	△95,867	466,842
当期末残高	264,670	△47,277	217,392	3,761,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	632,548	820,100
減価償却費	460,172	541,769
減損損失	—	29,845
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,866	5,266
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	6,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,239	△33,991
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,460	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,925	△239
受取利息及び受取配当金	△10,518	△9,070
支払利息	63,432	57,518
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25,350
固定資産売却損益(△は益)	△43	—
固定資産除却損	5,686	65,135
売上債権の増減額(△は増加)	△190,100	△331,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,003	△525,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,787	403,305
未払金の増減額(△は減少)	4,964	135,138
未払消費税等の増減額(△は減少)	△95,896	50,468
その他	△68,003	△74,517
小計	753,544	1,114,407
利息及び配当金の受取額	9,557	8,740
利息の支払額	△63,042	△58,261
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△211,903	△78,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,156	986,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,000	△85,000
定期預金の払戻による収入	190,625	90,497
有形固定資産の取得による支出	△815,674	△966,537
有形固定資産の売却による収入	43	—
無形固定資産の取得による支出	△9,773	△65,497
子会社株式の取得による支出	△177,562	—
投資有価証券の取得による支出	△2,461	△2,483
投資有価証券の売却による収入	—	55,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949,802	△973,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	201,464	△10,870
長期借入れによる収入	699,000	1,162,024
長期借入金の返済による支出	△857,039	△972,988
自己株式の取得による支出	△340	△13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△40,380
リース債務の返済による支出	△103,771	△107,588
セール・アンド・リースバックによる収入	22,235	—
配当金の支払額	△78,381	△52,181
その他	20,987	46,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,846	24,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,285	△4,609
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△545,206	33,476
現金及び現金同等物の期首残高	1,179,226	634,020
現金及び現金同等物の期末残高	634,020	667,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品等を生産しており、国内においては当社が、仏国においてはテプニエ社が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「仏国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,645,735	1,749,951	10,395,687	—	10,395,687
セグメント間の内部売上高又は 振替高	61,548	341	61,890	△61,890	—
計	8,707,284	1,750,292	10,457,577	△61,890	10,395,687
セグメント利益	549,290	103,729	653,020	△6,319	646,700
セグメント資産	9,640,307	2,228,120	11,868,428	△1,002,142	10,866,286
その他の項目					
減価償却費	331,702	128,470	460,172	—	460,172
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	774,945	156,757	931,703	—	931,703

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,319千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額△1,002,142千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,285,755	2,209,111	11,494,866	—	11,494,866
セグメント間の内部売上高又は 振替高	83,117	1,981	85,099	△85,099	—
計	9,368,873	2,211,092	11,579,966	△85,099	11,494,866
セグメント利益	676,973	255,280	932,253	△93	932,160
セグメント資産	10,515,613	2,622,995	13,138,609	△1,029,256	12,109,352
その他の項目					
減価償却費	405,806	135,962	541,769	—	541,769
減損損失	—	29,845	29,845	—	29,845
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	840,019	273,470	1,113,490	—	1,113,490

(注) 1. セグメント利益の調整額△93千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額△1,029,256千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	1,571.93円	1,794.67円
1株当たり当期純利益	244.65円	293.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	512,768	615,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	512,768	615,105
普通株式の期中平均株式数(株)	2,095,916	2,095,856

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年3月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割の実施により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2019年2月28日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,049,688株
株式分割により増加する株式数	1,049,688株
株式分割後の発行済株式総数	2,099,376株
株式分割後の発行可能株式総数	5,200,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2019年2月13日
基準日	2019年2月28日
効力発生日	2019年3月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 定款の一部変更について

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年3月1日をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を以下のとおり変更いたします。

② 変更の内容

(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,600,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,200,000株</u> とする。

③ 変更の日程

効力発生日	2019年3月1日
-------	-----------

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

② 配当について

今回の株式分割は、2019年3月1日を効力発生日としておりますので、配当基準日を2019年2月28日とする2019年2月期の期末配当につきましては、現行どおり(株式分割前)の株式数を基準に実施いたします。

4. その他

(1) 訴訟

テプニエ社は、2007年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、SUNSTAR FRANCE S. A. S. (以下「原告」という)から、2011年2月4日(現地時間)付にてフランスのパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロと訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、2014年9月23日(現地時間)付にてパリ商事裁判所より、①テプニエ社は、原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち3分の2に相当する5,013,426ユーロを支払うこと、②原告は、テプニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち3分の1に相当する749,000ユーロを支払うこと、③当該①および②の判決に係わる支払いの仮執行は認めないこと等を骨子とする第一審判決の言い渡しを受けました。

これに対し、テプニエ社は、当該判決を不服として、2014年10月31日(現地時間)付にてフランスのパリ控訴院に控訴を提起しておりましたが、2017年2月10日(現地時間)付にてパリ控訴院より、①原告の本訴請求を棄却すること、②原告はテプニエ社に対し、裁判費用として20,000ユーロを支払うこと等を骨子とする逆転勝訴の第二審判決の言い渡しを受けました。

その後、テプニエ社は、原告より、当該控訴院判決を不服として、2017年5月16日(現地時間)付にてフランス破産院に上告を提起されておりましたが、2018年11月14日(現地時間)付にて原告の上告を棄却する旨の判決が言い渡され、2017年2月10日付のパリ控訴院でのテプニエ社の逆転勝訴が確定いたしました。